

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月8日

【四半期会計期間】 第121期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社常陽銀行

【英訳名】 The Joyo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 寺 門 一 義

【本店の所在の場所】 水戸市南町2丁目5番5号

【電話番号】 水戸(029)231-2151(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 笹 島 律 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲2丁目7番2号
株式会社常陽銀行 経営企画部東京事務所

【電話番号】 東京(03)3272-8791

【事務連絡者氏名】 経営企画部東京事務所長 岡 崎 信 一

【縦覧に供する場所】 株式会社常陽銀行 東京営業部
(東京都中央区八重洲2丁目7番2号)
株式会社常陽銀行 福島支店
(福島市本町6番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 株式会社常陽銀行福島支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度	平成23年度	平成22年度
		第1四半期連結 累計期間	第1四半期連結 累計期間	平成22年度
		(自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日)	(自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日)	(自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)
経常収益	百万円	42,541	40,277	154,402
うち信託報酬	百万円	11	16	31
経常利益	百万円	11,447	8,691	20,791
四半期純利益	百万円	8,056	5,872	—
当期純利益	百万円	—	—	13,990
四半期包括利益	百万円	1,978	3,475	—
包括利益	百万円	—	—	5,190
純資産額	百万円	426,992	425,418	424,997
総資産額	百万円	7,425,395	7,837,002	7,438,307
1株当たり四半期純利益 金額	円	10.42	7.65	—
1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	18.14
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	10.42	7.65	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	18.14
自己資本比率	%	5.7	5.4	5.6
信託財産額	百万円	2,719	3,274	2,968

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 平成22年度第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の連結子会社の「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、国債等債券損益の減少に伴いその他業務収益が減少したこと及び貸出金利息収入の減少に伴い資金運用収益が減少したことを主因に、前年同期比22億円減少の402億円となりました。経常費用は、預金利息減少に伴う資金調達費用の減少がありましたが、不良債権処理額の増加に伴うその他経常費用の増加を主因に、前年同期比4億円増加の315億円となりました。以上により、経常利益は前年同期比27億円減少の86億円となりました。

特別利益は「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用及び「金融商品会計に関する実務指針」の改正に伴い、償却債権取立益が従来の特別利益から、その他経常収益に計上されることになったことに伴い、前年同期比4億円減少しました。

以上により、税金等調整前四半期純利益は前年同期比32億円減少の85億円となり、法人税等及び少数株主利益控除後の四半期純利益は前年同期比21億円減少の58億円となりました。

セグメント情報では、銀行業務の経常収益が前年同期比20億円減少し355億円となり、セグメント利益（経常利益）は前年同期比30億円減少し78億円となりました。リース業務の経常収益は前年同期比1億円減少し41億円となりましたが、セグメント利益（経常利益）は前年同期と同水準の3億円となりました。その他の経常収益は前年同期比1億円減少し22億円となりましたが、セグメント利益（経常利益）は前年同期比1億円増加し4億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、預け金残高の増加を主因に、前年度末比3,986億円増加し7兆8,370億円となりました。

負債につきましては、預金が増加したことを主因に、前年度末比3,982億円増加し7兆4,115億円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加を主因として、前年度末比4億円増加し4,254億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支については、国内業務部門で243億60百万円、国際業務部門で7億35百万円、全体では251億3百万円となりました。

また、役務取引等収支については、国内業務部門で45億41百万円、国際業務部門で33百万円、全体では39億43百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	24,703	676	9	25,389
	当第1四半期連結累計期間	24,360	735	7	25,103
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	27,100	863	△200	27,763
	当第1四半期連結累計期間	25,935	951	△124	26,762
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	2,396	186	△209	2,373
	当第1四半期連結累計期間	1,574	216	△131	1,659
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	11	—	—	11
	当第1四半期連結累計期間	16	—	—	16
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	4,790	24	△640	4,174
	当第1四半期連結累計期間	4,541	33	△630	3,943
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	6,678	41	△846	5,873
	当第1四半期連結累計期間	6,410	47	△836	5,621
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,887	16	△205	1,698
	当第1四半期連結累計期間	1,868	14	△205	1,677
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	67	95	—	162
	当第1四半期連結累計期間	61	36	—	97
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	67	95	—	162
	当第1四半期連結累計期間	61	36	—	97
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	3,168	144	—	3,312
	当第1四半期連結累計期間	1,937	205	—	2,142
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	3,511	199	—	3,710
	当第1四半期連結累計期間	1,960	205	—	2,166
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	342	55	—	397
	当第1四半期連結累計期間	23	—	—	23

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内に本店を有する(連結)子会社(以下、国内(連結)子会社という。)の円建取引であります。また、「国際業務部門」は当行の国内店及び国内(連結)子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額及び国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息を計上しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が64億10百万円、国際業務部門が47百万円となり、合計で56億21百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、国内業務部門が18億68百万円、国際業務部門が14百万円となり、合計で16億77百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	6,678	41	△846	5,873
	当第1四半期連結累計期間	6,410	47	△836	5,621
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,513	—	△8	1,505
	当第1四半期連結累計期間	1,433	—	△1	1,431
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	1,595	38	△6	1,627
	当第1四半期連結累計期間	1,551	37	△6	1,582
うち信託関連業務	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	772	0	△1	771
	当第1四半期連結累計期間	719	7	△1	725
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	541	—	△0	541
	当第1四半期連結累計期間	456	—	△0	456
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	270	—	△0	270
	当第1四半期連結累計期間	269	—	△0	269
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	676	1	△214	463
	当第1四半期連結累計期間	648	2	△214	436
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,887	16	△205	1,698
	当第1四半期連結累計期間	1,868	14	△205	1,677
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	305	6	—	312
	当第1四半期連結累計期間	300	4	—	304

(注) 1 「国内業務部門」とは当行の国内店及び国内(連結)子会社の円建取引、「国際業務部門」とは当行の国内店及び国内(連結)子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

国内・国際業務部門特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、国内業務部門で商品有価証券収益に51百万円、特定金融派生商品収益に8百万円、その他の特定取引収益に1百万円、国際業務部門で商品有価証券収益に36百万円計上いたしました。

特定取引費用は、計上しておりません。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	67	95	—	162
	当第1四半期連結累計期間	61	36	—	97
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	42	95	—	137
	当第1四半期連結累計期間	51	36	—	88
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間	24	—	—	24
	当第1四半期連結累計期間	8	—	—	8
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	1	—	—	1
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内業務部門」とは当行の国内店及び国内(連結)子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店及び国内(連結)子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	6,741,248	62,212	△13,935	6,789,526
	当第1四半期連結会計期間	7,124,468	66,195	△9,178	7,181,485
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	3,801,316	—	△4,338	3,796,977
	当第1四半期連結会計期間	4,160,702	—	△3,636	4,157,065
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,873,271	—	△9,510	2,863,761
	当第1四半期連結会計期間	2,900,100	—	△5,510	2,894,590
うちその他	前第1四半期連結会計期間	66,661	62,212	△86	128,787
	当第1四半期連結会計期間	63,665	66,195	△31	129,829
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	33,750	—	△3,600	30,150
	当第1四半期連結会計期間	13,713	—	△1,100	12,613
総合計	前第1四半期連結会計期間	6,774,999	62,212	△17,535	6,819,676
	当第1四半期連結会計期間	7,138,181	66,195	△10,278	7,194,098

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内(連結)子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は当行の国内店及び国内(連結)子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金

4 相殺消去額は連結会社間の相殺消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成22年6月30日		平成23年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,784,646	100.00	4,728,758	100.00
製造業	692,820	14.48	691,972	14.63
農業, 林業	14,751	0.31	12,948	0.27
漁業	3,184	0.07	3,226	0.07
鉱業, 採石業, 砂利採取業	17,529	0.37	18,278	0.39
建設業	172,257	3.60	157,390	3.33
電気・ガス・熱供給・水道業	46,264	0.97	53,656	1.13
情報通信業	35,975	0.75	41,378	0.88
運輸業, 郵便業	122,550	2.56	133,323	2.82
卸売業, 小売業	600,015	12.54	585,259	12.38
金融業, 保険業	133,905	2.80	123,815	2.62
不動産業, 物品賃貸業	766,154	16.01	747,318	15.80
医療, 福祉等サービス業	376,363	7.87	359,668	7.60
地方公共団体	695,469	14.53	689,349	14.58
その他	1,107,405	23.14	1,111,171	23.50
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	4,784,646	—	4,728,758	—

(注) 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社です。

信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表)

科目	資産			
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
信託受益権	136	4.59	136	4.18
有形固定資産	2,555	86.09	2,856	87.23
無形固定資産	154	5.20	154	4.71
その他債権	4	0.15	—	—
銀行勘定貸	19	0.64	6	0.20
現金預け金	98	3.33	120	3.68
合計	2,968	100.00	3,274	100.00

科目	負債			
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	44	1.50	43	1.34
包括信託	2,924	98.50	3,230	98.66
合計	2,968	100.00	3,274	100.00

(注) 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の取扱残高はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,167,515,000
計	2,167,515,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	816,231,875	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株式数は1,000株であります。
計	816,231,875	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	816,231	—	85,113,078	—	58,574,006

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,420,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 762,205,000	762,205	同上
単元未満株式	普通株式 4,606,875	—	同上
発行済株式総数	816,231,875	—	—
総株主の議決権	—	762,205	—

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株及び800株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が2個含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式901株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社常陽銀行	水戸市南町2丁目5番5号	49,420,000	—	49,420,000	6.05
計	—	49,420,000	—	49,420,000	6.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	251,437	685,011
コールローン及び買入手形	—	1,270
買入金銭債権	37,755	35,010
特定取引資産	7,675	3,393
有価証券	※3 2,187,773	※3 2,195,256
貸出金	※1, ※2 4,769,896	※1, ※2 4,728,758
外国為替	7,816	1,631
リース債権及びリース投資資産	28,520	27,752
その他資産	48,648	60,875
有形固定資産	94,455	93,727
無形固定資産	8,237	8,255
繰延税金資産	25,857	27,576
支払承諾見返	21,373	20,982
貸倒引当金	△50,838	△52,197
投資損失引当金	△303	△303
資産の部合計	7,438,307	7,837,002
負債の部		
預金	6,804,955	7,181,485
譲渡性預金	11,870	12,613
コールマネー及び売渡手形	13,636	3,428
債券貸借取引受入担保金	13,332	11,134
特定取引負債	282	264
借入金	53,188	78,958
外国為替	415	242
社債	5,000	5,000
信託勘定借	19	6
その他負債	64,035	72,205
退職給付引当金	5,165	5,221
役員退職慰労引当金	25	15
睡眠預金払戻損失引当金	1,582	1,567
ポイント引当金	129	148
利息返還損失引当金	9	9
偶発損失引当金	1,883	1,967
特別法上の引当金	1	1
再評価に係る繰延税金負債	13,955	13,921
負ののれん	2,449	2,409
支払承諾	21,373	20,982
負債の部合計	7,013,309	7,411,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	266,435	269,285
自己株式	△25,858	△25,857
株主資本合計	384,264	387,114
その他有価証券評価差額金	30,129	27,816
繰延ヘッジ損益	△2,304	△2,482
土地再評価差額金	10,978	10,932
その他の包括利益累計額合計	38,803	36,266
新株予約権	69	83
少数株主持分	1,859	1,953
純資産の部合計	424,997	425,418
負債及び純資産の部合計	7,438,307	7,837,002

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	42,541	40,277
資金運用収益	27,763	26,762
(うち貸出金利息)	20,891	19,380
(うち有価証券利息配当金)	6,628	7,074
信託報酬	11	16
役務取引等収益	5,873	5,621
特定取引収益	162	97
その他業務収益	3,710	2,166
その他経常収益	5,020	※1 5,612
経常費用	31,094	31,585
資金調達費用	2,373	1,659
(うち預金利息)	1,839	1,170
役務取引等費用	1,698	1,677
その他業務費用	397	23
営業経費	18,839	18,723
その他経常費用	※2 7,785	※2 9,501
経常利益	11,447	8,691
特別利益	445	—
償却債権取立益	445	—
特別損失	57	126
固定資産処分損	23	42
減損損失	34	83
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	11,834	8,565
法人税、住民税及び事業税	395	2,882
法人税等調整額	3,325	△284
法人税等合計	3,721	2,597
少数株主損益調整前四半期純利益	8,113	5,967
少数株主利益	57	95
四半期純利益	8,056	5,872

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,113	5,967
その他の包括利益	△6,135	△2,491
その他有価証券評価差額金	△5,583	△2,313
繰延ヘッジ損益	△551	△178
四半期包括利益	1,978	3,475
親会社株主に係る四半期包括利益	1,921	3,381
少数株主に係る四半期包括利益	57	94

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計方針の変更) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、この変更を適用しなかった場合の前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額に変動はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																
※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">4,680百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">114,303百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">1,572百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">31,551百万円</td> </tr> </table> なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	破綻先債権額	4,680百万円	延滞債権額	114,303百万円	3ヵ月以上延滞債権額	1,572百万円	貸出条件緩和債権額	31,551百万円	※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">4,706百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">113,259百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">2,097百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">34,813百万円</td> </tr> </table> なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	破綻先債権額	4,706百万円	延滞債権額	113,259百万円	3ヵ月以上延滞債権額	2,097百万円	貸出条件緩和債権額	34,813百万円
破綻先債権額	4,680百万円																
延滞債権額	114,303百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	1,572百万円																
貸出条件緩和債権額	31,551百万円																
破綻先債権額	4,706百万円																
延滞債権額	113,259百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	2,097百万円																
貸出条件緩和債権額	34,813百万円																
※2 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,451,218百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが906,626百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	※2 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,506,227百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが959,691百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。																
※3 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は15,590百万円であります。	※3 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は13,976百万円であります。																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
——	※1. その他経常収益には、償却債権取立益652百万円を含んでおります。
※2. その他経常費用には、貸出金償却1,449百万円、貸倒引当金繰入額2,125百万円、及び株式等償却49百万円を含んでおります。	※2. その他経常費用には、貸出金償却2,273百万円、貸倒引当金繰入額2,195百万円、及び株式等償却801百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 1,487百万円 負ののれん償却額 39百万円	減価償却費 1,557百万円 負ののれん償却額 39百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,091	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの該当ありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,067	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース 業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	37,350	3,895	41,245	1,295	42,541	—	42,541
セグメント間の内部経常収益	282	341	623	1,120	1,744	△1,744	—
計	37,632	4,236	41,869	2,416	44,286	△1,744	42,541
セグメント利益	10,929	349	11,278	285	11,564	△117	11,447

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保証業務、銀行事務代行業務及び証券業務を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△117百万円には、セグメント間取引消去△100百万円が含まれております。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当ありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース 業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	35,272	3,815	39,088	1,189	40,277	—	40,277
セグメント間の内部経常収益	280	284	565	1,106	1,671	△1,671	—
計	35,553	4,100	39,653	2,295	41,949	△1,671	40,277
セグメント利益	7,837	399	8,236	468	8,704	△12	8,691

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保証業務、銀行事務代行業務及び証券業務を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△12百万円には、セグメント間取引消去△73百万円、負ののれん償却額39百万円が含まれております。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当ありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 満期保有目的の債券 (平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
債券	28,064	28,200	135
国債	7,996	7,995	△ 1
地方債	1	1	—
社債	20,066	20,203	137
その他	4,142	4,130	△ 12
外国債券	—	—	—
その他	4,142	4,130	△ 12
合計	32,207	32,330	123

2 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	133,974	164,172	30,197
債券	1,781,514	1,803,063	21,548
国債	1,093,240	1,105,615	12,374
地方債	329,608	335,013	5,405
社債	358,664	362,433	3,768
その他	205,993	201,648	△ 4,344
外国債券	152,095	150,861	△ 1,234
その他	53,897	50,786	△ 3,110
合計	2,121,482	2,168,883	47,401

3 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、2,290百万円(うち、株式1,644百万円、債券645百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)の趣旨に基づき、国内株式及び国内投資信託については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については、当連結会計年度末における市場価格等に基づく時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。

(追加情報)

市場価格と理論価格の乖離が大きい変動利付国債については、理論価格に基づき合理的に算定された価額を時価としております。合理的に算定された価額はディスカウント・キャッシュフロー法等により算定しており、国債の利回り及びスワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

証券化商品であるローン担保証券等のうち、減損処理を実施したものを除き、外部格付の低下が認められず、担保資産の健全性が保たれており今後も継続して保有する銘柄については合理的に算定された価額を時価としております。合理的に算定された価額はディスカウント・キャッシュフロー法等により算定しており、デフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等が主な価格決定変数であります。

II 当第1四半期連結会計期間

※四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券(平成23年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	29,428	29,549	120
国債	10,999	10,999	△0
地方債	—	—	—
社債	18,429	18,550	121
その他	3,408	3,398	△10
外国債券	—	—	—
その他	3,408	3,398	△10
合計	32,837	32,948	110

2 その他有価証券(平成23年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	133,026	156,917	23,891
債券	1,814,214	1,837,390	23,175
国債	1,135,143	1,147,508	12,364
地方債	325,792	331,924	6,132
社債	353,279	357,958	4,679
その他	182,754	179,428	△3,325
外国債券	134,908	134,993	85
その他	47,845	44,435	△3,410
合計	2,129,994	2,173,736	43,741

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、株式782百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)の趣旨に基づき、国内株式及び国内投資信託については当第1四半期連結会計期間末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については、当第1四半期連結会計期間末における市場価格等に基づく時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。

(追加情報)

市場価格と理論価格の乖離が大きい変動利付国債については、理論価格に基づき合理的に算定された価額を時価としております。合理的に算定された価額はディスカウント・キャッシュフロー法等により算定しており、国債の利回り及びスワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

証券化商品であるローン担保証券等のうち、減損処理を実施したものを除き、外部格付の低下が認められず、担保資産の健全性が保たれており今後も継続して保有する銘柄については合理的に算定された価額を時価としております。合理的に算定された価額はディスカウント・キャッシュフロー法等により算定しており、デフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等が主な価格決定変数であります。

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	204,773	222	222
	金利オプション	—	—	—
	キャップ	2,275	△0	36
	スワップション	70,820	△0	137
	その他	—	—	—
	合計	—	221	395

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	920,449	461	461
	為替予約	8,028	69	69
	通貨オプション	20,479	0	87
	その他	—	—	—
	合計	—	531	618

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	277	△1	△1
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	△1	△1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

II 当第1四半期連結会計期間

(1) 金利関連取引(平成23年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	207,085	202	202
	金利オプション	—	—	—
	キャップ	2,110	△0	36
	スワップション	83,510	△0	141
	その他	—	—	—
	合計	—	202	380

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成23年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	868,014	489	489
	為替予約	8,536	81	81
	通貨オプション	34,343	0	104
	その他	—	—	—
	合計	—	572	675

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成23年6月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成23年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	421	△1	△1
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	△1	△1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引(平成23年6月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成23年6月30日現在)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	10.42	7.65
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	8,056	5,872
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	8,056	5,872
普通株式の期中平均株式数	千株	772,858	766,814
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	10.42	7.65
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	64	235
うち新株予約権	千株	64	235
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

該当ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

株式会社常陽銀行

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻 生 和 孝 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 内 正 彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 尾 礎 樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社常陽銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社常陽銀行及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。